

平成 29 年度当初予算案について

H29. 2. 22

1 予算編成の基本姿勢

① 本県は昨年10月21日に発生した鳥取県中部地震、度重なる雪害などに見舞われたが、この難局を県民一丸となって乗り越えていくことが急務である。また、日本経済は雇用・所得環境に改善が見られるものの、個人消費や民間投資は力強さを欠いた状況にあり、新興国経済の陰りや英国のEU離脱など世界経済の低迷・減速のリスク要因や、米国におけるトランプ政権の誕生をはじめとする通商戦略の見直しなど、日本経済を取り巻く情勢は激しく変動している。

政府では、経済再生や成長と分配の好循環の強化、働き方改革の推進などの取組を喫緊の重要課題として位置づけ、経済再生と財政健全化の両立を実現する取組が進められている。

② 平成29年度地方財政計画においては、一般財源総額について地方税の増収を見込み、前年度を上回る水準が確保された。しかしながら、地方交付税の歳出特別枠が平時モードへの切り替えの観点から半減されるなど臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は減額されることとなった。その影響は、交付税依存度の高い本県財政において非常に大きく、公債費や社会保障費など義務的経費の大幅増と重なって予算編成における制約をさらに高めた。

③ このような状況下での予算編成となったが、厳しい財政状況ながらも様々な財源の確保や事業の選択と集中など「やりくり」をすることで、喫緊の重要課題に対応しつつ、鳥取県中部地震からの復興に最優先で取り組み、さらに幸福を生み出し元気な鳥取県を創り出していく「福興」を果たすべく、必要な対策を機動的に講じることとした。

④ 以上の観点に立ち、「復興、そして福興」に向け、「震災復興と災害に強い地域づくり」、「ふるさとの魅力向上」、「産業振興・雇用の安定」、「暮らしの安心」、「未来を支える人財の育成」のそれぞれの課題に挑戦する施策について積極的な予算計上を行った結果、総額3,494億円（前年度との対比で0.1%増（+3億円））となる平成29年度当初予算案を編成した。

⑤ なお、財政運営に関する県民の皆様との約束である「財政誘導目標」については、鳥取県中部地震への対応等の影響があったことにより、財政指標の一つである基金残高について平成30年度末の目標となる300億円を下回ることとなったが、プライマリーバランスの黒字の確保など、平成30年度末での下記目標達成に向けて引き続き行財政改革の進展を図ることとする。

財政指標	H29当初予算後	数値目標
財政調整型基金残高	270億円	300億円（平成30年度末）
実質的な借入金残高	3,077億円	3,000億円以下（平成30年度末）
プライマリーバランス	11.0億円黒字	当初予算編成時での黒字化

2 予算案の概要（一般会計）

○予算規模：3,494億円（前年度 3,491億円、+3億円、+0.1%）

全体テーマ「復興、そして福興」

地方交付税の減少など厳しい財政状況の中、様々な財源の確保や事業の選択と集中など「やりくり」により喫緊の重要課題に対応しつつ、鳥取県中部地震からの復興に最優先で取り組み、福興元年の歩みを力強く進めていく。

※主な増減要因

【増額】

公債元金：604億円（+44億円）、直轄事業負担金：65億円（+15億円）、一般公共：297億円（+14億円）、鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業（医療分）：18億円（+13億円）、国立公園満喫プロジェクト等推進事業：7億円（+7億円）、災害公共（補助）：50億円（+5億円）、私立学校施設整備費補助金：5億円（+5億円）、鳥取県ドクターヘリ導入事業（格納庫・給油施設・搭載医療機器等整備）：4億円（+4億円）、原子力環境センター機能強化・運用事業：4億円（+3億円）、市町村立学校の学校業務システム導入支援事業：3億円（+3億円）、農業試験場施設整備費：2億円（+2億円）

【減額】

鳥取元気づくり推進基金設置事業：0億円（△30億円）、八橋警察署庁舎移転整備事業：0億円（△9億円）、公債利子：67億円（△8億円）、鳥取県立米子コンベンションセンター床機構改修業務：0億円（△8億円）、受託発掘調査事業：5億円（△8億円）、鳥取県地域医療介護総合確保基金（施設整備）補助金：2億円（△6億円）、鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業：2億円（△6億円）、県庁第二庁舎外壁改修事業：0億円（△6億円）、県立鳥取西高等学校整備事業費：4億円（△4億円）、地方消費税清算金：88億円（△4億円）、参議院議員選挙費：0億円（△4億円）

○歳入

（単位：百万円、%）

区 分	H29年度	H28年度	比較		
			金額	変動率	
予 算 規 模	349,426	349,072	+ 354	+ 0.1	
主 な 一 般 財 源	県 税	52,417	52,639	△ 222	△ 0.4
	地方法人特別譲与税	8,766	8,332	+ 434	+ 5.2
	地方交付税	137,016	138,389	△ 1,373	△ 1.0
	県 債	44,104	41,394	+ 2,710	+ 6.5
	臨時財政対策債	16,876	17,179	△ 303	△ 1.8
	臨時財政対策債除き	27,228	24,215	+ 3,013	+12.4
	<再掲>地方交付税+臨時財政対策債	153,892	155,568	△1,676	△ 1.1
	<再掲>県税+地方法人特別譲与税 +地方交付税+臨時財政対策債	215,075	216,539	△1,464	△ 0.7
	繰越金	2,000	2,000	0	0.0

財政調整型基金の取り崩し

（単位：百万円）

基金名	H29年度	H28年度	比較	【参考】H29年度当初 予算後残高
財政調整基金	0	0	0	4,002
県立公共施設等建設基金	0	0	0	7,111
減債基金	9,900	10,700	△800	9,767
大規模事業基金	0	0	0	3,630
長寿社会対策推進基金	1,400	1,400	0	2,500
計	11,300	12,100	△800	27,010

○歳出

(単位：百万円、%)

区 分	H29年度	H28年度	比 較	
			金 額	変動率
予 算 規 模	349,426	349,072	+ 354	+ 0.1
一般事業	298,943	301,854	△ 2,911	△ 1.0
うち公債費	67,069	63,495	+ 3,574	+ 5.6
公共事業	50,483	47,218	+ 3,265	+ 6.9

- ア 一般事業 2,989億円 (前年度当初予算 3,019億円、△30億円、△1.0%)
- ① 社会保障関係費が17億円増、公債費が36億円増となるなど義務的経費が増加する厳しい状況であったが、鳥取県中部地震からの復興関連事業に34億円、在宅育児世帯に対する経済的支援制度の創設をはじめ子育て王国とっとり関連事業に41億円など積極的に計上した。
 - ② 県内企業の設備投資需要への対応や県立ハローワークの設置など地域の産業・雇用を創出するための事業や鳥取和牛ブランドの確立、海外での県産材の普及促進など強い農林水産業づくりを推進するための事業についても積極的に計上した。また、ロシアとの交流促進や平昌オリンピック・パラリンピックを契機とした交流活性化、鉄道やサイクリングを活用した誘客など大交流関連の事業費が増加した。
 - ③ 一方、鳥取元気づくり推進基金の造成や大規模な施設整備（八橋警察署庁舎移転整備、米子コンベンションセンター床機構改修等）の終了により、臨時的な事業費が減少した。

イ 公共事業 505億円 (前年度当初予算 472億円、+33億円、+6.9%)

- ① 国が行う高速道路ネットワーク整備について、本県としても山陰道鳥取西道路の未開通区間の平成30年中の供用に向け事業進捗を最大限図るとともに、新規事業化が見込まれる山陰道北条道路の整備や鳥取自動車道、山陰道米子道路の付加追越車線整備について所要額を計上した。
- ② さらに、高速道路ネットワークを補完する地域高規格道路についても早期供用を図るため、所要額を計上した。(整備箇所：岩美道路、倉吉道路・倉吉関金道路・北条倉吉道路(延伸)、江府道路)
- ③ また、境港の高度衛生管理型市場の整備事業が本格化するとともに、鳥取県中部地震からの復興を着実に進めるため災害復旧に係る予算を増額した。

(参考：国の公共事業予算(前年度対比)+0.0%)

3 予算規模の変動率推移

(単位：%)

年 度	23*	24	25	26	27*	28	29
本県当初予算	△0.3 (△3.7)	△0.9 [+2.5]	+0.1	+2.3	+4.5 (△1.3)	△1.1 [+4.6]	+0.1
地方財政計画	+0.5	△0.8	+0.1	+1.8	+2.3	+0.6	+1.0
国の予算	+0.1	△2.2	+2.5	+3.5	+0.5	+0.4	+0.8

注1) *印の年度の本県当初予算は肉付け後。下段()は骨格。

注2) 平成24年度と28年度の[]は前年度当初予算(骨格)との比較。

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

＜歳入＞

・引上げ分の地方消費税収（市町村交付金交付後） 41.7億円

＜歳出＞

・社会保障関係費 499.7億円（うち一般財源418.5億円）

（単位：億円）

社会保障関係費	H29年度 当初予算	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
社会福祉（障がい者、高齢者、児童等）	199.8	34.1	4.7	161.0
社会保険（国保、介護保険等）	139.5	0.2	0.9	138.4
保健衛生（医療施策、健康増進等）	160.4	17.4	23.9	119.1
	(483.0)	(44.7)	(30.1)	(408.2)
合 計	499.7	51.7	29.5	418.5
その他関連する臨時経費	(4.5)	(0.8)	(2.8)	(0.9)
	15.2	8.8	1.7	4.7

※合計欄の上段（ ）は平成28年度当初予算額。

※臨時経費は、臨時的に単年度のみ実施する施設整備事業及び平成28年度で終了する基金事業。

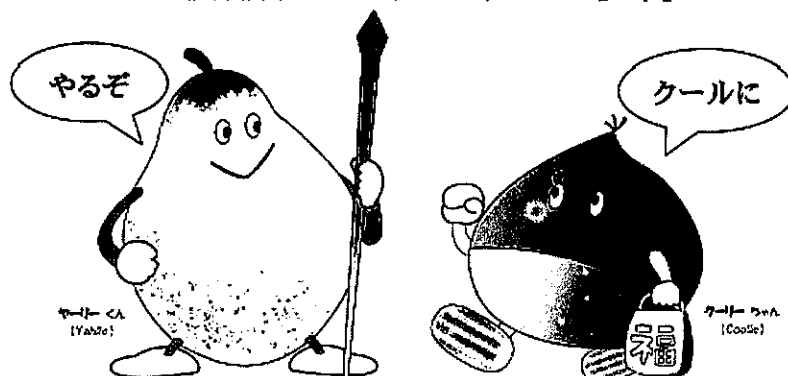
※消費税率引上げによる増収分は、全て、社会保障の充実・安定化のための経費に充当。

平成29年度当初予算案の概要

平成29年2月

鳥取県

鳥取県は“やりくり”予算



復興、そして福興

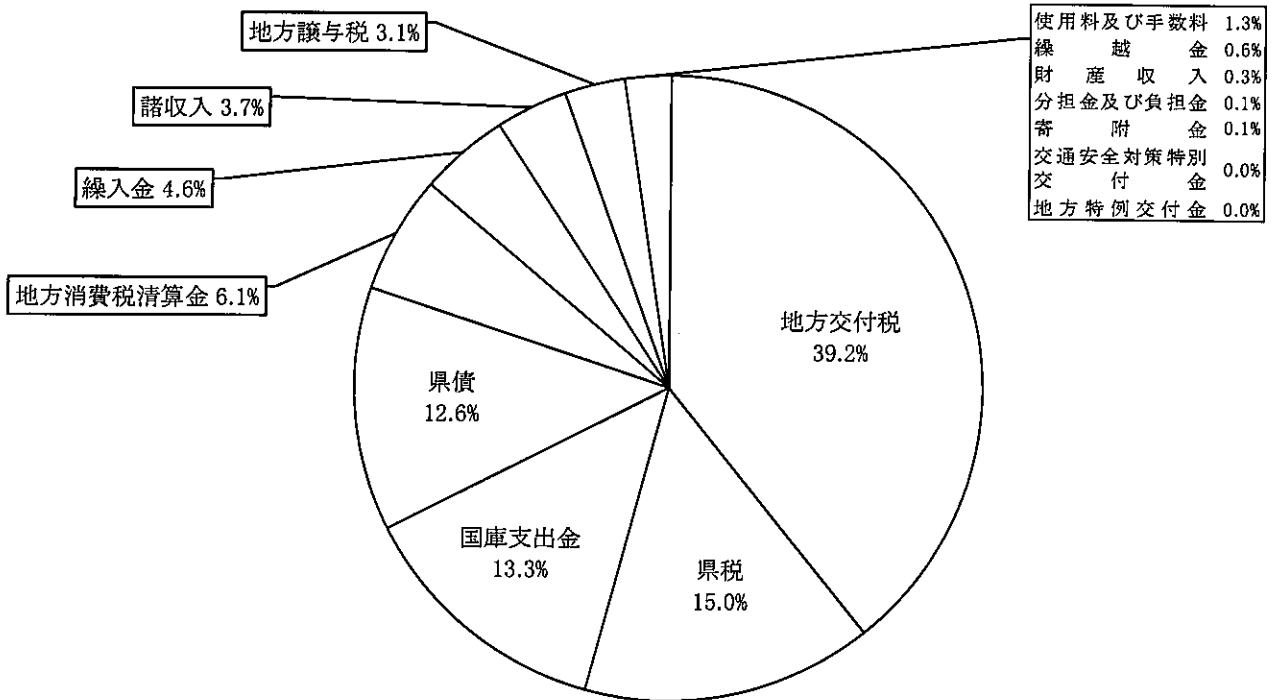
平成29年度予算の分析

(一般会計)

1 歳 入

(単位:千円)

区 分	平成29年度予算額		平成28年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) (A) (B)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
県 税	52,417,180	15.0	52,639,117	15.1	△ 221,937	99.6
地方消費税清算金	21,299,766	6.1	22,074,235	6.3	△ 774,469	96.5
地方譲与税	10,790,807	3.1	10,432,567	3.0	358,240	103.4
(うち、地方法人特別譲与税)	8,766,000	2.5	8,332,000	2.4	434,000	105.2
地方特例交付金	150,000	0.0	150,000	0.0	0	100.0
地方交付税	137,016,000	39.2	138,389,000	39.7	△ 1,373,000	99.0
交通安全対策特別交付金	170,000	0.0	170,000	0.1	0	100.0
分担金及び負担金	472,763	0.1	516,010	0.1	△ 43,247	91.6
使用料及び手数料	4,407,507	1.3	4,519,135	1.3	△ 111,628	97.5
国庫支出金	46,316,465	13.3	43,025,588	12.3	3,290,877	107.6
財産収入	949,187	0.3	1,136,578	0.3	△ 187,391	83.5
寄附金	356,808	0.1	406,000	0.1	△ 49,192	87.9
繰入金	15,984,138	4.6	23,414,519	6.7	△ 7,430,381	68.3
繰越金	2,000,000	0.6	2,000,000	0.6	0	100.0
諸収入	12,991,379	3.7	8,805,251	2.5	4,186,128	147.5
県 債	44,104,000	12.6	41,394,000	11.9	2,710,000	106.5
(臨時財政対策債)	16,876,000	4.8	17,179,000	4.9	△ 303,000	98.2
(臨時財政対策債除き)	27,228,000	7.8	24,215,000	7.0	3,013,000	112.4
合 計	349,426,000	100.0	349,072,000	100.0	354,000	100.1
(再掲)地方交付税+臨時財政対策債	153,892,000	44.0	155,568,000	44.6	△ 1,676,000	98.9



《増減の主なもの》

(単位:百万円)

(県税)	
法人事業税	325 (10,842 → 11,167)
個人県民税	205 (15,096 → 15,301)
地方消費税	△ 489 (9,254 → 8,765)
県民税株式等譲渡所得割	△ 223 (490 → 267)

(地方譲与税)	
地方法人特別譲与税	434 (8,332 → 8,766)

(地方交付税)	
普通交付税	△ 1,673 (135,389 → 133,716)
特別交付税	300 (3,000 → 3,300)

(国庫支出金)	
公共事業	1,092 (18,100 → 19,192)
鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(医療分)	885 (302 → 1,187)
国立公園満喫プロジェクト等推進事業	348 (0 → 348)
農地集積総合推進事業	342 (127 → 469)
原子力環境センター機能強化・運用事業	307 (132 → 439)
開発指定事業国庫補助金	293 (1,417 → 1,710)

(単位:百万円)

(財産収入)	
鳥取県情報センター株式売却	△ 178 (178 → 0)

(繰入金)	
鳥取県創造運動推進基金繰入金	△ 3,280 (3,280 → 0)
とっとり支え愛基金繰入金	△ 820 (820 → 0)
減債基金繰入金	△ 800 (10,700 → 9,900)
職員退職手当基金繰入金	△ 800 (1,900 → 1,100)
緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	△ 567 (790 → 223)
土地開発基金繰入金	△ 500 (500 → 0)

(諸収入)	
鳥取県埋立事業会計貸付金元金収入	635 (425 → 1,060)
市町村受託事業(災害復旧)	210 (0 → 210)

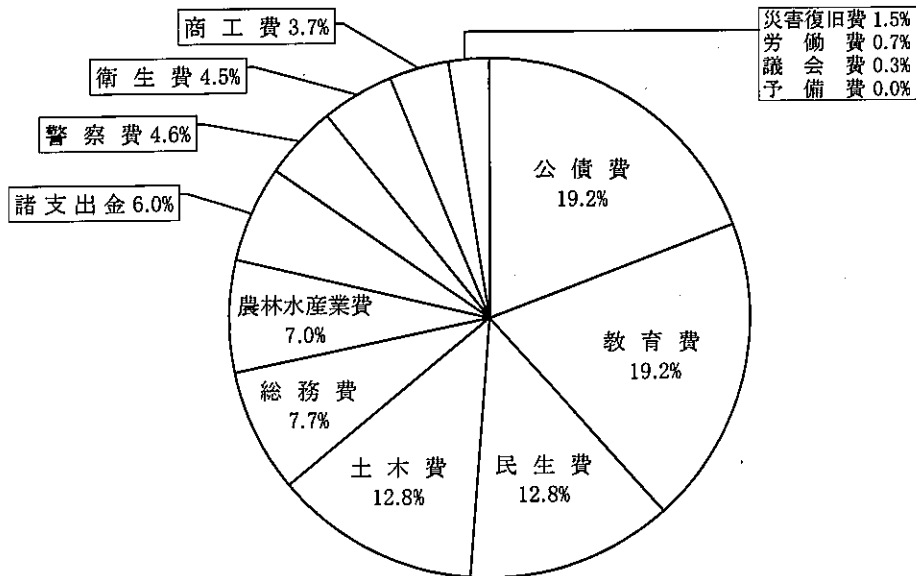
(県債)	
職員人件費(退職手当債)	2,500 (0 → 2,500)
公共事業	2,241 (17,309 → 19,550)
鳥取県立米子コンベンションセンター床機構改修事業	△ 784 (784 → 0)
県立学校耐震化推進事業費	△ 598 (1,530 → 932)

2 歳 出

(1) 目的別

(単位:千円)

区 分	平成29年度予算額		平成28年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
議 会 費	887,749	0.3	878,909	0.2	8,840	101.0
総 務 費	26,835,343	7.7	30,449,529	8.7	△ 3,614,186	88.1
民 生 費	44,756,609	12.8	44,835,392	12.8	△ 78,783	99.8
衛 生 費	15,730,179	4.5	13,135,187	3.8	2,594,992	119.8
労 働 費	2,396,947	0.7	2,601,622	0.7	△ 204,675	92.1
農 林 水 産 業 費	24,533,201	7.0	23,858,468	6.8	674,733	102.8
商 工 費	12,895,317	3.7	13,530,375	3.9	△ 635,058	95.3
土 木 費	44,600,935	12.8	42,815,162	12.3	1,785,773	104.2
警 察 費	16,200,473	4.6	17,398,116	5.0	△ 1,197,643	93.1
教 育 費	66,998,745	19.2	68,909,370	19.7	△ 1,910,625	97.2
災 害 復 旧 費	5,259,741	1.5	4,745,088	1.4	514,653	110.8
公 債 費	67,104,221	19.2	63,528,378	18.2	3,575,843	105.6
諸 支 出 金	21,076,540	6.0	22,236,404	6.4	△ 1,159,864	94.8
予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.1	0	100.0
合 計	349,426,000	100.0	349,072,000	100.0	354,000	100.1



《 増 減 の 主 な も の 》

(総務費) (単位:百万円)

私立学校施設整備補助金	472 (6 → 478)
鳥取元気づくり推進基金設置事業	△ 3,000 (3,000 → 0)
鳥取県立米子コンベンションセンター床機機改修業務	△ 784 (784 → 0)

(民生費)

後期高齢者医療制度財政支援事業	131 (7,967 → 8,098)
介護保険運営負担金事業	127 (8,455 → 8,582)
地域型保育給付費県負担金	122 (103 → 225)
自立支援給付費(介護給付費等)	120 (3,020 → 3,140)
鳥取県地域医療介護総合確保基金(施設整備)補助金	△ 624 (774 → 150)

(衛生費)

鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(医療分)	1,327 (453 → 1,780)
国立公園満喫プロジェクト等推進事業	695 (0 → 695)
鳥取県ドクターヘリ導入事業(格納庫等整備費)	433 (0 → 433)

(労働費)

鳥取県立ハローワーク設置事業	131 (0 → 131)
鳥取県地域創生人材育成事業	△ 340 (340 → 0)

(農林水産業費)

一般公共	1,349 (6,032 → 7,381)
市町村受託事業(災害復旧)	210 (0 → 210)
鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業	△ 567 (790 → 223)

(商工費)

がんばる企業を応援! 特別金融支援事業	161 (0 → 161)
産業振興機構基金原資償還事業	△ 332 (332 → 0)
鳥取県版経営革新総合支援事業	△ 316 (1,522 → 1,206)

(土木費) (単位:百万円)

直轄公共	1,539 (4,717 → 6,256)
一般公共	345 (21,728 → 22,073)
境港管理組合負担金	180 (1,796 → 1,976)
公営住宅整備事業	△ 118 (1,135 → 1,017)

(警察費)

交通安全施設整備費(信号機等整備事業)	51 (1,144 → 1,195)
八橋警察署庁舎移転整備事業	△ 881 (881 → 0)
東部運転免許センター庁舎移転整備事業	△ 157 (157 → 0)

(教育費)

市町村立学校の学校業務システム導入支援事業	279 (0 → 279)
受託発掘調査事業	△ 768 (1,296 → 528)
県立鳥取西高等学校整備事業費	△ 449 (822 → 373)
小学校職員人件費(退職手当除く)	△ 279 (20,103 → 19,824)
博物館運営費	△ 249 (347 → 98)
県立米子東高等学校改築整備事業費	△ 193 (755 → 562)

(災害復旧費)

災害公共(補助)	511 (4,444 → 4,955)
----------	-----------------------

(公債費)

公債元金	4,416 (55,941 → 60,357)
公債利子	△ 840 (7,546 → 6,706)

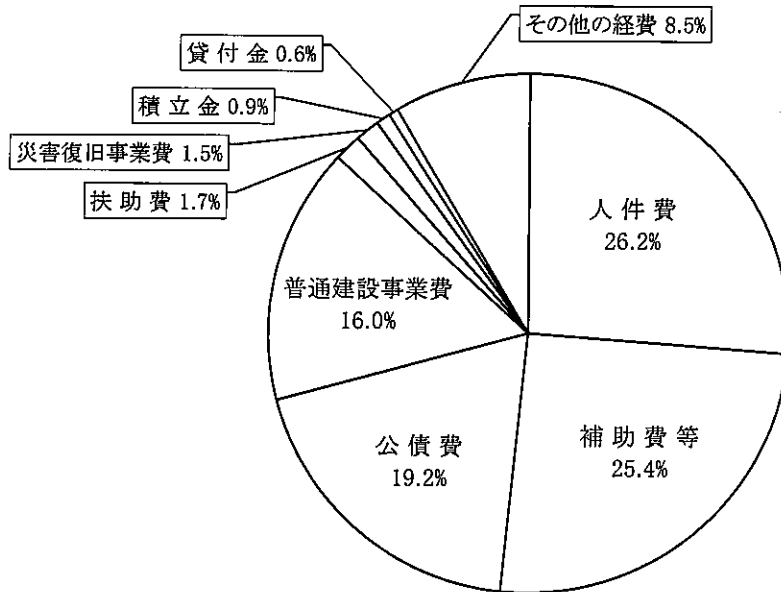
(諸支出金)

地方消費税清算金	△ 445 (9,204 → 8,759)
地方消費税交付金	△ 389 (11,058 → 10,669)

(2)性質別

(単位:千円)

区 分	平成29年度予算額		平成28年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
人件費	91,474,069	26.2	92,018,466	26.4	△ 544,397	99.4
扶助費	5,819,386	1.7	5,794,727	1.7	24,659	100.4
補助費等	88,772,696	25.4	90,890,065	26.0	△ 2,117,369	97.7
普通建設事業費	55,842,682	16.0	55,257,016	15.8	585,666	101.1
補助事業(直轄含む)	41,437,512	11.9	38,626,821	11.0	2,810,691	107.3
単独事業	13,983,970	4.0	16,352,719	4.7	△ 2,368,749	85.5
受託事業	421,200	0.1	277,476	0.1	143,724	151.8
災害復旧事業費	5,259,741	1.5	4,745,088	1.4	514,653	110.8
公債費	67,069,221	19.2	63,494,705	18.2	3,574,516	105.6
積立金	3,115,918	0.9	4,979,983	1.4	△ 1,864,065	62.6
貸付金	2,228,651	0.6	2,211,215	0.6	17,436	100.8
その他の経費	29,843,636	8.5	29,680,735	8.5	162,901	100.5
合 計	349,426,000	100.0	349,072,000	100.0	354,000	100.1



《 増 減 の 主 な も の 》

(人件費)

(単位:百万円)

退職手当	37 (8,316 → 8,353)
給与費	△ 631 (82,093 → 81,462)

(普通建設事業費)

直轄事業負担金	1,466 (5,000 → 6,466)
一般公共	1,417 (28,266 → 29,683)
国立公園滴喫プロジェクト等推進事業	544 (0 → 544)
八橋警察署庁舎移転整備事業	△ 881 (881 → 0)
鳥取県立米子コンベンションセンター床機精改修業務	△ 784 (784 → 0)
鳥取県地域医療介護総合確保基金(施設整備)補助金	△ 624 (774 → 150)
県庁第二庁舎外壁改修事業	△ 558 (558 → 0)

(災害復旧事業費)

災害公共(補助)	511 (4,444 → 4,955)
----------	-----------------------

(公債費)

公債元金	4,416 (55,941 → 60,357)
公債利子	△ 840 (7,546 → 6,706)

(補助費等)

(単位:百万円)

境港管理組合負担金	180 (1,796 → 1,976)
がんばる企業を応援! 特別金融支援事業	161 (0 → 161)
後期高齢者医療制度財政支援事業	131 (7,967 → 8,098)
介護保険運営負担金事業	127 (8,455 → 8,582)
鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業	△ 567 (790 → 223)
地方消費税清算金	△ 445 (9,204 → 8,759)
地方消費税交付金	△ 389 (11,058 → 10,669)
産業振興機構基金原資償還事業	△ 332 (332 → 0)
鳥取県版経営革新総合支援事業	△ 316 (1,522 → 1,206)
国土調査事業	△ 133 (895 → 762)
株式等譲渡所得割交付金	△ 132 (291 → 159)

(積立金)

鳥取県地域医療総合確保基金造成事業(医療分)	1,327 (453 → 1,780)
鳥取元気づくり推進基金設置事業	△ 3,000 (3,000 → 0)
農業構造改革支援基金積立事業	△ 304 (304 → 0)

(その他の経費)

市町村立学校の学校業務システム導入支援事業	279 (0 → 279)
-----------------------	-----------------

鳥取県当初予算額の推移(一般会計)

(単位:千円、%)

年度	鳥取県		地財計画	国	年度	鳥取県		地財計画	国
	当初予算額	伸び率				当初予算額	伸び率		
25	2,168,241	89.2			59	254,100,000	102.1	101.7	100.5
26	2,809,913	129.6			60	255,463,000	100.5	104.6	103.7
27	3,273,879	116.5			61	258,083,000	101.0	104.6	103.0
28	3,874,501	118.3			62	(247,500,000) 258,406,465	(95.9) 100.1	102.9	100.0
29	5,155,312	133.1	115.0	103.5	63	274,457,000	106.2	106.3	104.8
30	5,267,759	102.2	101.6	99.2	元	289,028,000	105.3	108.6	106.6
31	5,729,064	108.8	106.4	104.4	2	315,120,000	109.0	107.0	109.6
32	5,946,036	103.8	109.7	109.9	3	(325,335,000) 343,460,139	(103.2) 109.0	105.6	106.2
33	6,444,260	108.4	107.9	115.4	4	362,248,000	105.5	104.9	102.7
34	6,739,000	104.6	107.8	108.2	5	367,823,000	101.5	102.8	100.2
35	34災害のため 10,047,000	149.1	115.3	110.6	6	[383,922,298] 398,815,000	[104.4] 108.4	[103.6] 105.9	101.0
36	11,550,000	115.0	124.4	124.4	7	(391,727,000) 401,756,236	(98.2) 100.7	[104.3] 102.0	97.1
37	13,760,000	119.1	119.5	124.3	8	418,713,000	104.2	103.4	105.8
38	16,430,000	119.4	115.3	117.4	9	447,340,000	106.8	102.1	103.0
39	18,480,000	112.5	119.2	114.2	10	440,230,000	98.4	100.0	100.4
40	21,025,000	113.8	115.1	112.4	11	(433,559,000) 447,811,717	(98.5) 101.7	101.6	105.4
41	23,612,000	112.3	114.5	117.9	12	460,040,000	102.7	100.5	103.8
42	(24,831,000) 26,609,080	(105.2) 112.7	115.4	114.8	13	462,600,000	100.6	100.4	97.3
43	30,445,000	114.4	117.5	117.5	14	441,400,000	95.4	98.1	98.3
44	35,018,000	115.0	118.5	115.8	15	(430,600,000) 438,032,773	(97.6) 99.2	98.5	100.7
45	43,596,000	124.5	(122.3) 118.9	118.0	16	411,780,000	94.0	98.2	100.4
46	53,167,000	122.0	119.6	118.4	17	396,500,220	96.3	98.9	100.1
47	64,412,000	121.2	120.9	121.8	18	374,495,000	94.5	99.3	97.0
48	79,834,000	123.9	123.8	124.6	19	(348,773,000) 356,663,282	(93.1) 95.2	100.0	104.0
49	(81,650,000) 93,836,000	(102.3) 117.5	119.4	119.7	20	337,900,000	94.7	100.3	100.2
50	109,560,000	116.8	124.1	124.5	21	338,757,600	100.3	99.0	106.6
51	132,750,000	121.2	117.2	114.1	22	334,476,000	98.7	99.5	104.2
52	154,700,000	116.5	114.2	117.4	23	(322,262,000) 333,377,211	(96.3) 99.7	100.5	100.1
53	(169,673,000) 180,231,806	(109.7) 116.5	119.1	120.3	24	330,228,000	[102.5] 99.1	99.2	97.8
54	201,666,000	111.9	113.0	112.6	25	330,482,000	100.1	100.1	102.5
55	217,705,000	108.0	107.3	110.3	26	337,959,000	102.3	101.8	103.5
56	234,787,000	107.8	107.0	109.9	27	(333,569,000) 353,102,242	(98.7) 104.5	102.3	100.5
57	(233,835,000) 244,970,445	(99.6) 104.3	105.6	106.2	28	349,072,000	[104.6] 98.9	100.6	100.4
58	(241,353,000) 248,896,305	(98.5) 101.6	100.9	101.4	29	349,426,000	100.1	101.0	100.8

(注) ()は骨格予算又は暫定予算である。
 平成24・28年度の[]は前年度当初予算との対比である。
 平成6・7年度の[]はNTT無利子貸付金の繰上償還分を除いた場合の金額、率である。

平成29年度当初予算 公共事業

(単位:百万円, %)

区 分	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	比 較 A/B
補 助 公 共	36,150	33,265	108.7
一 般 公 共	29,683	28,266	105.0
生 活 環 境 部	364	575	63.3
農 業 集 落 排 水 事 業	46	60	76.3
水 道 事 業	230	506	45.4
公 園 事 業	88	9	981.1
農 林 水 産 部	6,170	4,317	142.9
畜 産 事 業	0	0	-
農 業 農 村 整 備 事 業	1,718	1,730	99.3
林 道 事 業	1,365	1,379	99.0
造 林 事 業	830	830	100.0
治 山 事 業	94	95	99.6
水 産 基 盤 整 備 事 業	2,162	284	761.4
県 土 整 備 部	23,150	23,373	99.0
道 路 橋 り よ う 事 業	14,084	14,145	99.6
街 路 事 業	1,081	880	122.9
河 川 事 業	3,178	3,002	105.9
海 岸 事 業	310	335	92.7
砂 防 事 業	2,799	2,849	98.2
ダ ム 事 業	98	93	105.0
港 湾 事 業	435	415	104.7
空 港 整 備 事 業	0	0	-
農 道 整 備 事 業	98	182	53.6
治 山 事 業	897	910	98.6
漁 港 事 業	170	563	30.2
国 直 轄 事 業 負 担 金	6,466	5,000	129.3
農 林 水 産 部	210	282	74.4
土 地 改 良 事 業 (国 営 事 業 負 担 金)	133	187	71.3
水 産 基 盤 整 備 事 業	77	96	80.5
県 土 整 備 部	6,256	4,717	132.6
道 路 事 業	5,446	4,109	132.5
河 川 事 業	455	288	158.1
海 岸 事 業	115	83	137.8
砂 防 事 業	108	113	95.0
ダ ム 事 業	0	0	-
港 湾 事 業	124	124	100.0
空 港 事 業	9	0	皆増
県 単 独 公 共	9,083	9,214	98.6
地 方 特 定 道 路 整 備 事 業 等	0	0	-
一 般 単 独 公 共	9,083	9,214	98.6
生 活 環 境 部	100	146	68.2
農 林 水 産 部	59	54	108.9
県 土 整 備 部	8,925	9,014	99.0
単 県 上 乗 せ 補 助 金 等	0	0	-
小 計 C=A+B	45,233	42,479	106.5
補 助 災 害	4,955	4,444	111.5
災 害 公 共	4,726	4,244	111.4
農 林 水 産 部	369	348	105.9
県 土 整 備 部	4,358	3,895	111.9
国 直 轄 災 害 事 業 負 担 金	229	200	114.4
単 独 災 害	295	295	100.0
農 林 水 産 部	11	11	100.0
県 土 整 備 部	285	285	100.0
小 計 F=D+E	5,250	4,739	110.8
合 計 C+F	50,483	47,218	106.9

※計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

公共事業(当初予算額)の推移

年度	区分	予算額 (百万円)	対前年度伸び率 (%)
H6年度	当初	111,562	106.2%
H7年度	当初	113,506	101.7%
	5月後	114,037	102.2%
H8年度	当初	119,120	H7.5比 104.5%
H9年度	当初	121,361	101.9%
H10年度	当初	115,562	95.2%
H11年度	当初	111,835	96.8%
	6月後	120,315	104.1%
H12年度	当初	119,545	H11.6比 99.4%
H13年度	当初	119,245	99.7%
H14年度	当初	100,535	84.3%
H15年度	当初	87,905	87.4%
	6月後	91,770	91.3%
H16年度	当初	85,875	H15.6比 93.6%
H17年度	当初	83,956	97.8%
H18年度	当初	74,578	88.8%
H19年度	当初	67,735	90.8%
	6月後	69,456	93.1%
H20年度	当初	67,340	H19.6比 97.0%
H21年度	当初	66,109	98.2%
H22年度	当初	54,516	82.5%
H23年度	当初	41,145	75.5%
	6月後	47,996	88.0%
H24年度	当初	48,626	H23.6比 101.3%
H25年度	当初	45,096	92.7%
H26年度	当初	47,495	105.3%
H27年度	当初	39,200	82.5%
	6月後	51,165	107.7%
H28年度	当初	47,218	H27.6比 92.3%
H29年度	当初	50,483	106.9%

平成29年度当初予算案における財政状況 (平成27年度までは決算、平成28年度は2月補正後予算、平成29年度は当初予算)

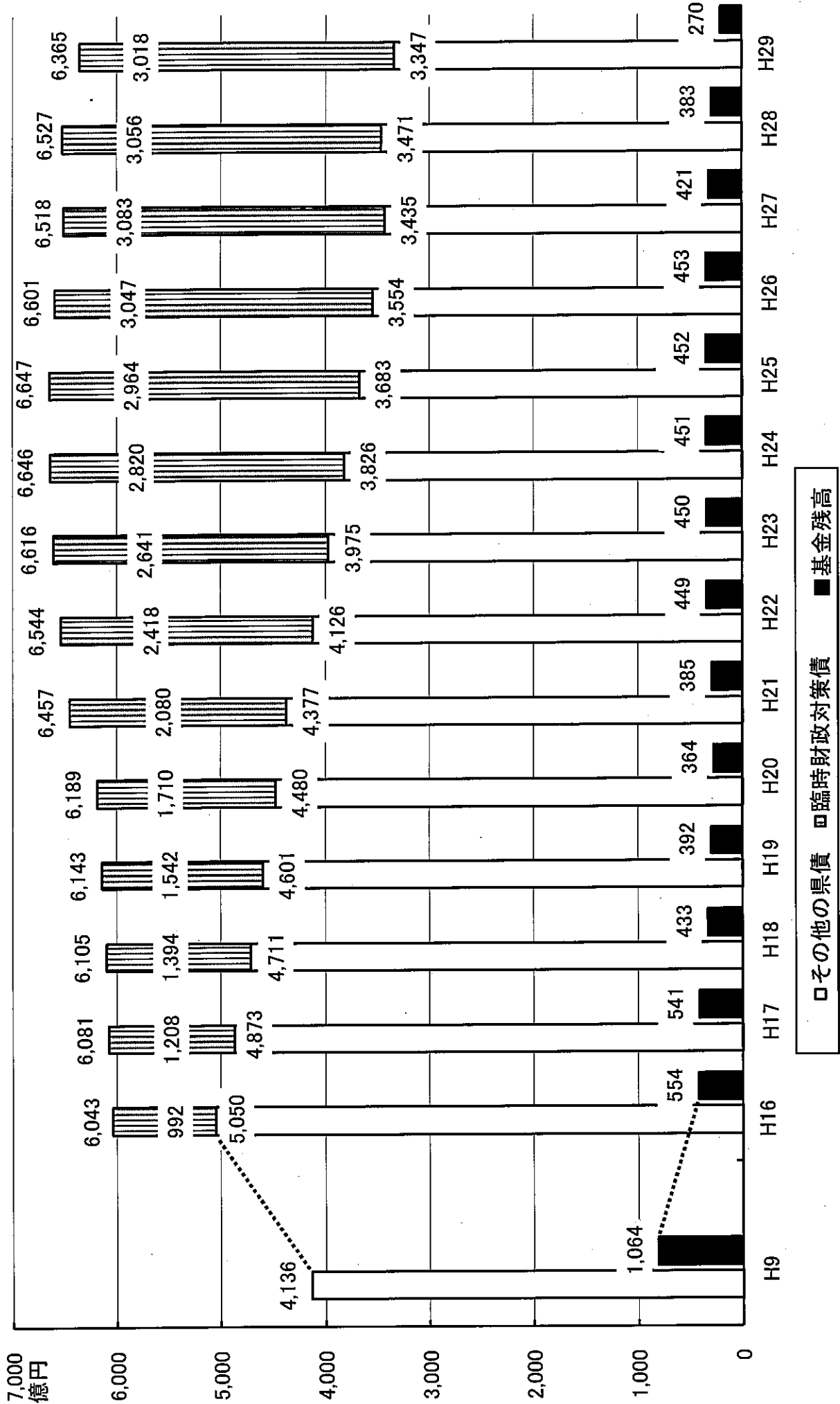
(単位:百万円)

区分	平成9年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
公債	36,344	70,422	64,786	62,159	59,519	57,990	56,258	70,682	57,011	58,426	58,898	61,228	61,845	63,063	67,069
県債		99,211	120,824	139,376	154,230	170,959	208,033	241,844	264,079	281,990	296,447	304,696	308,293	305,642	301,793
臨時財政対策債															
その他の県債	413,555	505,047	487,309	471,087	480,084	447,981	437,660	412,567	397,516	382,606	368,291	355,368	343,458	347,078	③ 334,675
合計	413,555	[606,150] 604,258	[611,758] 608,133	[615,845] 610,463	[621,209] 614,314	[626,739] 618,940	[653,997] 645,693	[673,358] 654,411	[676,504] 661,595	[677,193] 664,596	[675,915] 664,738	[669,141] 660,064	[658,525] 651,751	[657,248] 652,720	[639,883] 636,468
財政調整基金	3,907	3,916	3,918	3,925	3,942	3,956	3,965	3,972	3,979	3,987	3,994	3,997	4,001	4,002	4,002
県立公共施設等 建設基金	18,273	7,903	7,703	7,503	7,403	7,103	7,105	7,105	7,105	7,105	7,107	7,110	7,111	7,111	7,111
減債基金	68,939	(37,744) 35,852	(38,330) 34,705	(29,561) 24,179	(27,188) 20,293	(25,580) 17,781	(28,228) 19,924	(45,210) 26,263	(41,271) 26,362	(39,080) 26,483	(37,771) 26,594	(35,758) 26,681	(30,246) 23,472	(24,195) 19,667	(13,182) 9,767
大規模事業基金	5,830	3,830	3,830	3,830	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630
長寿社会対策 推進基金	9,500	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	2,500
合計	106,449	(57,293) 55,401	(57,681) 54,056	(48,719) 43,337	(46,063) 39,168	(44,169) 36,370	(46,828) 38,524	(63,817) 44,870	(59,885) 44,976	(57,702) 45,105	(56,402) 45,225	(54,395) 45,318	(48,888) 42,114	(42,838) 38,310	④ (30,425) 27,010

(注1) 公債費は、各年度の決算額、平成28年度については、2月補正後予算額、平成29年度については、当初予算額。
 (注2) 県債残高は、各年度末の残高額。平成28年度については、2月補正後予算額、平成29年度については、当初予算額。
 (注3) 県債残高の上段「」書数値は、満期一括償還方式の県債の償還に備えるための積立金を県債償還として扱わないものとした場合の残高額。
 (注4) 基金残高は、各年度の残高額。平成28年度については、2月補正後予算額、平成29年度については、当初予算額として、基金運用利子の積立額を含めない。
 (注5) 基金残高の上段「」書数値は、満期一括償還方式の県債の償還に備えるための積立金を含めた場合の残高額。

<<財政運営の誘導目標>>
 ○基金残高300億円以上 383億円
 ○実質的な借入金残高3,000億円以下 3,088億円
 (①-②) (③-④)

県債・基金残高の推移



その他の県債
 臨時財政対策債
 基金残高

平成27年度までは決算、平成28年度は2月補正後予算、平成29年度は当初予算
 (端数処理の関係で、その他の県債と臨時財政対策債の額と合計額が一致しないことがある。)

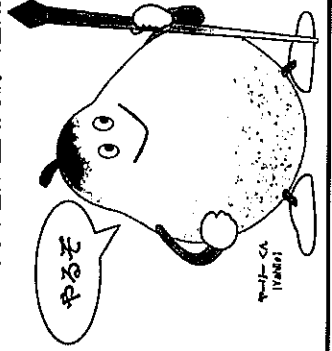
平成29年度当初予算「やりくり」の工夫

地方交付税の減額など厳しい財政状況の中、様々な財源の確保や事業の選択と集中など『やりくり』により喫緊の重要課題に対応しつつ、鳥取県中部地震からの復興とふるさと鳥取県の振興に取り組みむ。

歳入対策

- ◆行政改革推進債の発行 21.6億円
 - ・超低金利時代を踏まえ、本県の行革努力による経費削減効果に基づき発行可能となる起債を積極的に活用
- ◆企業会計の遊休資産活用 10.6億円
 - ・積極的な営業活動による竹内工業団地の分譲促進により、土地売却収益が前年度当初対比2.5倍増
- ◆鳥取県和牛振興戦略基金積立金の積立増 1.2億円
 - ・全国トップクラスの種雄牛の精液の売却益の増加により、積立額が前年度当初対比3倍増
- ◆中山間ふるさと農山村活性化基金の見直し 0.2億円
 - ・果実運用型(財源:運用益)⇒取り崩し型(財源:基金本体)への運用改正

やるぞ



将来の歳入確保・歳出削減に向けた取組

県営発電施設(水力・風力・太陽光)の改修、管理運営に関するPFI(コンセンション方式)の導入可能性調査等

鳥取砂丘コナン空港の効率的な運営を推進するためのPFI(コンセンション方式)等の検討

歳出対策

- ◆事務事業見直し 92.2億円
 - ・事業の終了・廃止(102件) 79.8億円
 - ・事業の見直し(19件) 12.4億円
- ◆超低金利を踏まえた県債利子の低減 8.4億円
- ◆定数削減 0.9億円
 - ・地方機関の会計審査を集中実施する体制整備等
- ◆岡山県と共同による情報セキュリティクラウドの運用 (共同調達によるコスト削減) 1.3億円/年
 - ・県・各市町村が個別に設置しているウェブサーバ等の監視対象を集約した高度なセキュリティ対策
- ◆新財務会計システム移行に伴う運用保守コストの減 1.3億円/年
 - ・システム刷新に伴う事務の効率化、新公会計制度への対応が可能

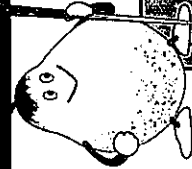


※PFI(Private Finance Initiative):民間の資金とノウハウを活用して、公共施設等の設計・建設・改修や運営・維持管理を行う公共事業の手法。このうちコンセンション方式とは、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間業者に設定する方式。

一定規模以上の県有施設の建替、改修等が原込まれる場合には、PPP(官民連携)/PFI手法を優先的に検討

復興関連予算

【平成29年度事業】



『復興、そして福興』

復興関連予算総額
約103億円
(H28補正予算+H29当初予算)

平成29年度事業費
約34億円

鳥取県中部地震で受けたマイナスをゼロに戻すのが、さらには転じていく。震災の経験を活かした安心の地域づくり、観光風情被害対策、住居耐震化、生活復興支援、経済産業、農業分野の復興・振興、学校の防災力の強化、公共インフラの復旧対策を行うとともに、雪害対策に取り組む。

震災の経験を活かした地域振興・地域防災力の強化

- ・(新)鳥取県中部地震検証等事業 240万円
- ・(新)地域防災リーダー養成事業 500万円
- ・(新)震災復興活動支援センター設置事業 1300万円
- ・(新)震災復興活動特別支援事業 300万円
- ・(新)災害時における支え愛地域づくり推進事業 700万円
- ・(新)災害時における福祉避難所等の開設・運営支援事業 100万円
- ・(新)災害時における外国人観光客対応支援事業 200万円
- ・鳥取県防災・危機管理対策交付金事業 690万円^他

鳥取県の元気な情報発信・イベント等

- ・(新)「とっとりで待っとります」IJUターン推進事業(鳥取県の人)のあたたかさ発信事業) 100万円
- ・「とっとり年」は鳥取へキャンペーン 1660万円^他

住居耐震化・生活復興支援

- ・(新)【H28.2月補正】住宅修繕促進支援事業 600万円
- ・住宅・建築物耐震化総合支援事業 1170万円^他

経済産業分野の復興・振興

- ・(新)がんばる企業を応援！特別金融支援事業 1610万円
- ・鳥取県版経営革新総合支援事業<復旧・復興型> 1000万円^他

農林水産業の復興・振興

- ・(新)鳥取梨生産振興事業(元気な鳥取梨産地復興・発展加速化事業) 3.2億円
1300万円
- ・(新)がんばろう！園芸産地未来づくりパワーアップ事業 9100万円
- ・しっかりと守る農林基盤交付金 2050万円^他

学校の防災力の強化

- ・(新)避難所公立学校体育館の環境整備補助事業 200万円
- ・(新)避難所指定県立学校のWi-Fi環境等整備事業 3900万円
- ・(新)県立学校体育館多目的トイレ整備事業 5200万円
- ・私立学校施設整備費補助金 4540万円^他

公共インフラの復旧

- ・建設災害復旧事業(県土) 3.5億円
1490万円
- ・治水事業(県土) 5400万円
- ・被災地復興事業(豊後) 5100万円^他

1月以降の雪害対策 (H28.2月補正)

- ・(新)平成28年度雪害園芸施設等復旧対策事業 3300万円
- ・(新)平成28年度雪害木材加工・流通施設等復旧対策事業 3000万円
- ・(新)平成28年度鳥取県雪害漁船等復旧対策事業 700万円
- ・社会資本整備総合交付金(除雪) 1,1130万円^他

“働き方改革と豊かな産業” 関連予算【平成29年度事業】

平成29年度事業費 約237億円

- ◎ きめ細かな人材育成と県民一人ひとりに応じた良質な雇用環境整備による働き方改革！
- ◎ 多彩な玄関口により人・モノの交流を促進し、大交流時代の新展開！
- ◎ 戦略的な企業誘致や中小企業の生産性向上による県内産業の成長促進！
- ◎ 強い農林水産業づくりの推進！

働き方改革

16.9億円

- ・(新)託児機能付きサテライトオフィス推進事業 111百万円
- ・(新)地域における女性活躍推進事業 9百万円
- ・(新)働き方改革支援事業 6百万円
- ・(新)鳥取県立ハローワーク設置事業 131百万円
- ・(新)とっとり創生雇用戦略プロジェクト事業 119百万円
- ・鳥取県未来人材育成奨学金支援事業 243百万円
- ・(新)スーパー農林水産業士育成応援事業 4百万円
- ・(新)ICT・産官学民連携建設生産性向上事業 28百万円
- ・とっとり農林水産人材育成システム推進事業 (県版SPH事業) 16百万円 他

県内産業の成長促進による雇用の場の創出

66.3億円

- ・企業立地事業補助金 3,200百万円
- ・情報通信関連雇用事業補助金 189百万円
- ・働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業 355百万円
- ・先端ICT(情報通信技術)・ロボット活用推進事業 38百万円

人・モノ交流促進による大交流時代の新展開

101.8億円

- ・国際航空便利用促進事業 84百万円
- ・新たな航空旅客創出事業 74百万円
- ・(新)鳥取県観光振興の推進事業 36百万円

強い農林水産業づくりの推進

52.3億円

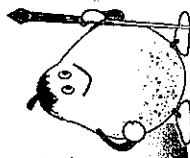
- ・(新)鳥取梨生産振興事業 13百万円
(元気な鳥取梨産地復興・発展加速化事業)
- ・(新)かんばろう！園芸産地未づくりにパワーアップ事業 91百万円
- ・(新)鳥取和牛ブランド強化対策事業 28百万円
- ・(新)鳥取発！まるごと県産材普及推進事業 9百万円
- ・(新)県営林業専用道開設事業 45百万円
- ・もろかる漁業実証操業支援事業 20百万円
(中合漁業漁船代船建造支援事業)
- ・(新)漁業操業安全緊急対策事業 14百万円
- ・(新)鳥取県漁業振興事業 162百万円 他

暮らしの安心関連予算【平成29年度事業】

みんなが笑顔で暮らせる安心なとつとりを目指して

平成29年度事業費

約229億円



障がいを知り共に生きる

- 未来へ希望を持ち
- 自分らしさを発揮し
- 輝きながら

みんなが

安心して暮らせる「鳥取県」

にしよう



みんなが手を差し伸べ合う社会へ

3. 9億円

- ・私立学校あいサポート教育推進事業 6百万円
- ・鳥取県障がい者アート推進事業 111百万円
- ・盲ろう者支援センター運営事業 36百万円
- ・(新)鳥取県障がい児者自発的活動支援事業 2百万円
- ・(新)措置入院解除後の支援体制強化事業 1百万円
- ・(新)農業参入企業による障がい者就労促進事業 23百万円
- ・(新)放課後等デイサービス支援充実事業 1百万円
- ・重度障がい児者医療型ショートステイ整備等事業 20百万円
- ・障がい者就業定着支援事業 86百万円
- ・特例子会社設立等助成金 13百万円
- ・発達障がい児童生徒等支援事業 14百万円
- ・高校における特別支援教育充実事業 7百万円
- ・手話で学ぶ教育環境整備事業 19百万円
- ・(公共) (新)県立都市公園移動円滑化推進事業 47百万円

2. 3億円

- ・成年後見支援センター運営支援事業 14百万円
- ・とつとり介護人材発進・介護技術発信事業 23百万円
- ・みんなが支え合う地域包括ケア全県展開事業 11百万円
- ・認知症サポートプロジェクト事業 50百万円
- ・支え愛交通安全総合対策事業 28百万円
- ・(新)児童養護施設等と連携した自然体験活動推進事業 2百万円

○アウトリーチ(*)型支援

- ・不登校生徒等訪問支援、居場所づくり事業 (不登校対策事業) 54百万円
- ・とつとりふれあい家庭教育応援事業 11百万円
- ・特別支援学校就労促進・職場定着キャリアアップ事業 27百万円
- ・フリースクール連携推進事業 8百万円
- ・(新)認知症地域支え合い運動事業 1百万円

*アウトリーチとは・・・援助が必要であるにもかかわらず、自発的に申し出をしない人々に対して、公共機関などが積極的に働きかけて支援の実現をめざすこと。

明るい未来は健康から 医療提供体制も充実

196.7億円

- ・(新)健康づくり鳥取モデル事業 6百万円
- ・(新)がん医療の質向上プロジェクト事業 4百万円
- ・鳥取県難病相談・支援センター事業 11百万円
- ・(新)鳥取県在宅医療発信事業 4百万円
- ・助産師出向支援事業 2百万円
- ・(新)新卒訪問看護師育成支援事業 4百万円
- ・(新)鳥取県ドクターヘリ導入事業 (総納庫等整備) 433百万円
- ・中央病院院建整備事業 19,207百万円



所得により、誰もが無限の可能性を發揮!

26.0億円

- ・私立高等学校等就学支援金 662百万円
- ・(新)フアンショナルプランナーと連携した家計支援事業 4百万円
- ・(新)低所得者等に係る中間的就労支援推進事業 14百万円
- ・「子どもの居場所づくり」推進モデル事業 10百万円
- ・(新)図書館を活用した「サポートの必要な家庭応援」事業 1百万円
- ・スクールソーシャルワーカー活用事業 47百万円
- ・公立高等学校就学支援事業 1,177百万円
- ・高校生等奨学給付金事業 229百万円
- ・育英奨学事業 432百万円
- ・私立学校生徒授業料等減免補助金 25百万円
- ・トットリズム県民運動拡大事業 (新たな地域課題対応) 2百万円

子育て王国とつとり関連予算【平成29年度事業】

子育て王国とつとりの充実！

平成29年度事業費
約41億円



- ・ 安心に満ちた魅力ある子育て環境と豊かな子どもたちの学びを支援
- ・ いまい志とした職業生活と家庭生活の両立を支援
- ・ 地域の特性を最大限に生かした子育て環境づくり

安心に満ちた子育てを支援

37.4億円

- ・ (新)在宅育児世帯への支援(101百万円)
…在宅育児世帯へ現金給付等の支援を行う市町村への支援
- ・ (新)保育士・幼稚園教諭の処遇改善(28百万円)
…保育所等の1歳児加配等の県独自事業の補助単価引上げ、私立幼稚園教諭の処遇改善を支援する補助制度の新設
- ・ 子ども・子育て支援制度関係(2,525百万円)
…子ども・子育て支援交付金、施設型給付費・地域型保育給付費県負担
保育料無償化等の支援(569百万円)
- ・ 私立幼稚園への支援(484百万円)
- ・ 保育士確保対策(11百万円)
- ・ 野外保育の促進(26百万円)
…自然体験活動の認証制度に基づく野外保育への支援
- ・ (新)親育ち、仲間づくりへの支援(1百万円)
…親の仲間づくりや子どもの預かり合いにつながる取組への支援

希望のかなう結婚・妊娠・出産を支援

2.8億円

- ・ (新)山陰両県連携の婚活応援プロジェクトの実施(24百万円)
…両県連携によるキャンペーン、情報発信、アプリ作成等を実施
- ・ えんトリイ(とつとり出会いサポートセンター)による婚活支援(35百万円)
…婚活イベント主催者向けセミナー開催等による県内ネットワーク化の推進
- ・ 不妊に悩む夫婦等の妊娠・出産への支援(190百万円)
- ・ 「とつとり版ネウボラ」の設置を推進(29百万円)
…子育て世代包括支援センターに配置するスタッフ経費の助成拡充等

特に支援が必要な子ども・家庭の 健やかな生活を支援

0.6億円

- ・ 「子どもの居場所づくり」の設置を推進(10百万円)
- ・ 学習支援の充実(7百万円)
- ・ 児童養護施設退所者等の自立支援(資金貸付)(1百万円)
- ・ (新)児童養護施設等の職員人材の確保(2百万円)
…実習生受入時の指導職員の代替職員経費及び就職予定の実習生の前倒し雇用経費を助成
- ・ ひとり親家庭自立支援(6百万円)
- ・ ひとり親家庭学習支援(24百万円)
- ・ (新)医療的ケア児の支援(5百万円)
…保育所等において医療的ケア児の受入体制を整備する市町村を支援

子育てに温かい社会づくり・機運の醸成

0.2億円

- ・ (新)「とつとり子育て隊」への活動促進(1百万円)
…子育て分野に特化したボランティア情報を配信し、活動を促進
- ・ (新)イクメンの養成(4百万円)
…妊婦体験、家事の方法等啓発を行うイクメン養成キャラバン実施
- ・ 世代に合わせた正しい知識の普及啓発(17百万円)
…若年層向けの乳幼児・企業人とのふれあい体験セミナー等の開催

平成29年度当初予算 事務事業見直し等の状況

(単位:千円)

区分	金額	摘要
事務事業見直しによるもの	9,218,145	
うち終了・廃止事業	7,975,847	102件
うちその他の事業見直し	1,242,298	19件
職員人件費削減によるもの	84,948	
定数削減	84,948	12人削減 (学校教職員・警察本部除く)
財源確保対策	1,167,981	企業会計の遊休資産活用 10.6億円 財産売払収入 1.1億円
合計	10,471,074	

平成29年度 使用料・手数料見直しについて

1 新設の使用料・手数料(主なもの)

(1)使用料 新設なし

(2)手数料

名 称	摘 要
非識別加工情報の利用に係る手数料	鳥取県個人情報保護条例において、実施機関(知事、各種委員会、警察本部長、病院事業の管理者、県設立地方独立行政法人)が保有する個人情報を加工して特定の個人を識別できないようにした「非識別加工情報」を民間事業者を提供する仕組みに関する規定を新たに設けることに伴い、当該情報を利用するための手数料を徴収する。 (1)非識別加工情報の利用に関する契約を締結できる等の通知を受けた者 19,000円に以下の合計額を加算した額 ア 私人に対して意見書の提出の機会を与える場合 私人1人につき200円 イ 非識別加工情報の作成に要する時間1時間までごとに3,600円 ウ 非識別加工情報の作成の委託を受けた者に対して支払う額 (2)作成された非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案を行った者で、非識別加工情報の利用に関する契約を締結できる等の通知を受けた者 ア (2)イ以外の者 (1)と同一の額 イ 非識別加工情報の利用に関する契約を締結した者 11,400円
建築物エネルギー消費性能に係る認定手数料	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の施行に伴い、新たに手数料を徴収する。 ○エネルギー消費性能適合性判定に係る手数料 ・非住宅部分(工場等以外):床面積に応じ214,000円~820,000円ほか ・非住宅部分(工場等):床面積に応じ21,000円~216,000円ほか ○低炭素建築物新築等計画の認定に係る手数料 ・非住宅部分:82,000円~413,000円
自動車運転試験手数料(※)	道路交通法の一部改正により、自動車の種類として準中型自動車が設けられたこと、及び高齢者に対する講習が見直されたことに伴い、これらの運転免許に関する事務について、新たに手数料を徴収する。 ・準中型自動車免許運転免許試験手数料 1,600円~7,050円 ほか ・臨時高齢者講習手数料 2,400円又は5,650円

2 その他の改正(主なもの)

(1)使用料 改正なし

(2)手数料

名 称	摘 要
技能検定試験手数料	国において若者の技能検定受験料減免措置に対する支援制度が創設されることに伴い、県告示で定める各種実技試験(2級及び3級)に係る検定試験手数料の引下げを行う。(平成29年10月1日施行予定) ・一般の受検者のうち35歳未満の者:1件につき14,900円 → 5,900円 ほか ・在校生等の受検者:5,000円 → 2,900円 ほか
自動車運転試験手数料(※)	道路交通法施行令の一部改正により、運転免許に関する事務に係る手数料の標準とすべき額が見直されたことに伴い、これらの事務に係る手数料の額を改定する。 ・大型及び中型自動車免許運転免許試験手数料 1,600円~7,400円 → 1,600円~7,050円 ほか ・高齢者講習に係る手数料(70歳以上75歳未満の者に対するもの) 2,250円又は5,600円 → 2,000円又は4,650円 ほか

3 見直し影響額

区 分	影 響 額
新設のもの	2,941 千円
単価改定によるもの	△ 1,440 千円
合 計	1,501 千円

(※)平成28年11月議会において既に改正し、平成29年3月12日適用のもの

地方消費税収と社会保障関係費について
(引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費)

(歳入) 引き上げ分の地方消費税収 41.7億円
(歳出) 社会保障施策に要する経費 499.7億円(うち一般財源418.5億円)

(単位:千円)

【社会保障関係費】		事業費	財源内訳		
			特定財源		一般財源
			国庫支出金	その他	
社会福祉	障がい児者福祉事業	8,352,523	1,129,608	139,560	7,083,355
	高齢者福祉事業	1,851,031	232,134	281,448	1,337,449
	児童・母子福祉・少子化対策事業	8,454,162	1,377,239	17,028	7,059,895
	生活保護扶助事業	617,589	265,650	14,813	337,126
	雇用促進対策事業	707,742	406,710	16,009	285,023
	小計	19,983,047	3,411,341	468,858	16,102,848
社会保険	介護保険事業	8,632,643	14,965	69,695	8,547,983
	国民健康保険事業	5,311,530	2,316	18,156	5,291,058
	小計	13,944,173	17,281	87,851	13,839,041
保健衛生	高齢者医療事業	8,135,891	0	1,400,308	6,735,583
	がん・生活習慣病対策事業	367,194	134,638	49	232,507
	感染症等対策事業	289,610	89,112	15	200,483
	難病対策事業	815,886	394,660	60	421,166
	健康づくり対策事業	54,003	9,784	104	44,115
	医療提供体制整備事業	3,702,557	1,117,679	985,811	1,599,067
	病院事業	2,678,786	0	0	2,678,786
	小計	16,043,927	1,745,873	2,386,347	11,911,707
合計		(48,300,697)	(4,470,174)	(3,012,108)	(40,818,415)
		49,971,147	5,174,495	2,943,056	41,853,596
その他関連する臨時経費		(451,530)	(83,212)	(278,804)	(89,514)
		1,515,558	875,568	173,654	466,336

※合計欄の上段()は平成28年度当初予算額

※臨時経費は、平成29年度の基金造成事業(前倒し分)、単年度限定の施設整備事業及び平成28年度で終了する基金事業

※消費税率引上げに係る増収分は、全て、社会保障の充実・安定化のための経費に充当

平成29年度人件費の分析

(一般会計)

区分	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		差引増減額 (A) - (B)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
知事・副知事	2	38	2	38	0	0
給料・手当・共済費	-	38	-	38	-	0
議員	35	434	35	412	0	22
非常勤職員	5,175 (200)	4,611	5,459 (187)	4,540	▲ 284 (13)	71
一般職給与費	10,692	90,533	10,751	91,139	▲ 59	▲ 606
給料・手当・共済費	-	82,180	-	82,823	-	▲ 643
退職手当	(405)	8,353	(410)	8,316	(▲5)	37
臨時的任用職員	-	89	-	101	-	▲ 12
計	15,904	95,705	16,247	96,230	▲ 343	▲ 525

(単位:人、百万円)

うち通年雇用以外の短期雇用の非常勤職員増減 ▲318人
(統計調査員等 ▲245人、非常勤教職員 ▲43人等)

[金額等の主な増減]
単価改定によるもの +0.7億円
通年雇用非常勤職員の増 +0.7億円
非常勤教職員の減によるもの ▲0.6億円
統計調査員・統計指導員等の減によるもの ▲0.1億円

給与改定 +6億円
新陳代謝等 ▲7億円
(定数削減効果 ▲約3億円含む)
期末・勤勉手当改定 ▲3億円
昇給所要 +5億円
共済費率の改定(標準報酬移行の完了) ▲7億円

定年退職者数の増
早期・自己都合退職者の減 +0.4億円

※金額は、給料、報酬、賃金、各種手当、共済費の合計

※一般職の人数は予定定数(上段括弧書きは、職員研修派遣等の予定定数外の人数)

※金額は、事業費支弁人件費(普通建設事業費等)・臨時的任用職員(物件費)を含むため、性質別人件費とは一致しない